

2011年在欧州・トルコ日系企業経営実態調査の結果報告

(1)2011年の景況感は前年から大幅に減速する見込み。

2011年のDI値(調査年の営業利益が前年比で「改善」する割合から「悪化」する割合を引いた数値)は、27.8となった。2010年の48.8と比較すると大幅に低下したが、リーマン・ショック直後の水準は上回った。(図表1)。一方、2012年のDI値は31.9となり、2011年から上昇するが、その勢いは緩やかである。

(2)為替変動は経営上の最大の問題点～想定レートが実勢より平均15円乖離。

「経営上の課題」の1位は「不安定な為替変動」で、約半数の企業が問題としている(図表5-1)。2011年に営業利益の悪化を見込む企業においても、4割弱が「為替変動」を理由としている(図表4)。アンケート実施期間中(7～8月)のユーロの対円レートは、最安値で1ユーロ=110円となったが、日系企業の「現地生産する上で望ましい為替水準」の平均値は1ユーロ=125円で(図表8)、企業の想定値と実際の為替レートは大きく乖離している。一方、望ましい為替水準を「1ユーロ=111～120円」とする企業は、2010年の約2割から3割に増加し、「131～140円」とする企業は約2割から1割に減少、日系企業の円高対策も進んでいるともいえる。

(3)販売増加のために、近隣の新興諸国の開拓を目指す。

2011年に営業利益の改善を見込む理由には、進出先国内、国外市場の販売増加が1位、2位に入った(図表3)。将来有望な販売市場は、5年連続でロシアが1位となり、2位には昨年同順位の中国を押さえドイツが、3位にはトルコが入り(図表11)、近隣の新興市場に対する販路開拓が重視されている。また、販売強化に向け、現地生産の拡大を志向。「今後1～2年で事業を拡大する」とした企業が5割を超え、2009年(約3割)、2010年(約4割)から確実に増加した(図表12)。

(4)日本、ASEANとのFTAに期待。EU韓国FTAはデメリットが大きい。

日本-EU FTAが事業活動に与える影響として、4割以上の企業が「メリット大」と回答した(図表13)。関税撤廃以外では、通関手続きや関税分類問題の解消への期待が高い(図表14)。EUと第三国・地域のFTAについては、ASEAN、インドとの締結が、自社へのメリットになるとした企業が1割を超えた(図表13)。調達および販売先が日本と欧州域内だけでなく、アジアなど新興市場に多角化していることが分かる。

一方、「新たな競合企業」の資本国籍として3割近くが韓国を挙げた(図表7)。7月に暫定発効したEU-韓国FTAについて、約2割もの企業が「デメリット大」とした(図表13)。低価格を武器にする中国・韓国企業等との競争が激化するなか、EU-韓国FTAの締結による関税撤廃が韓国企業の部品調達コスト削減に繋がり、ますます価格競争が激化することへの強い懸念といえる。

参考)欧州・トルコで確認された日系製造業1,108社(2010年末時点)の中、2010年(通年)の新規進出数は25社である。78社を記録した2006年以降は減少を続け、2008年以降は25社前後に留まる(図表9)。

調査方法、留意点

本調査は、1983 年以來、在欧州・トルコのジェトロ・センター、事務所を通じて継続的に実施しているもので、今回が 27 回目となる。

1. 調査目的

日本企業の経営戦略立案や事業活動の円滑化に資することを目的に、欧州・トルコにおける日系製造業の活動の実態(各企業の景況感、業績、経営上の問題点、販売・部材調達・生産体制等)を調査・分析する。

2. 調査対象

直接出資および間接出資を含めて日本の親会社の出資比率が10%以上の製造業企業を調査対象とした。欧州あるいは欧州以外に進出している日系企業により設立された企業(孫会社)も含む。

※調査対象は西欧 16 カ国、中・東欧 10 カ国およびトルコ(西欧、中・東欧は以下)

西欧 16 カ国(アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストリア、スイス)

中・東欧 10 カ国(リトアニア、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、スロベニア、セルビア、モンテネグロ)

3. 調査方法

回答者の電子メールアドレスに、アンケート調査フォームの画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、この画面に直接回答を入力してもらう。ただし、一部は郵送・ファックスにより調査票を発送し、回答結果を集計する方法を併用した。

4. 調査期間

2011 年(平成 23 年)7~8 月

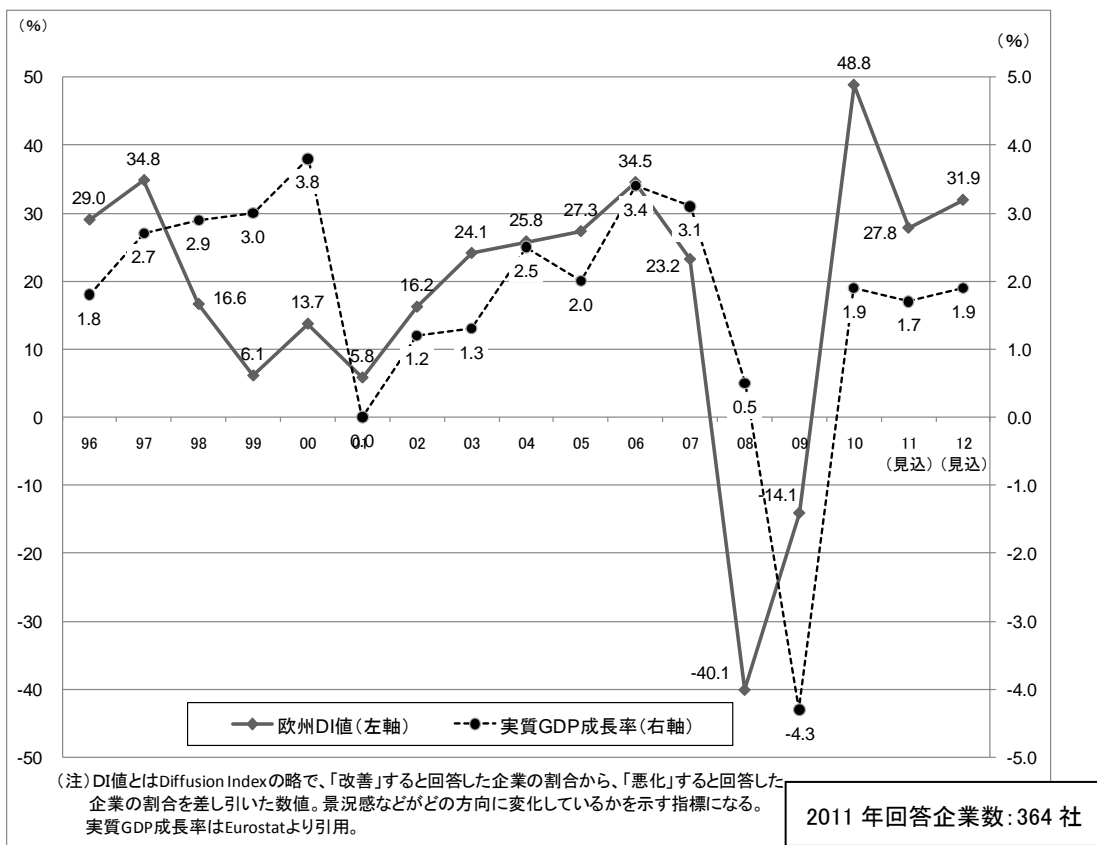
5. 回収状況

欧州・トルコへの進出が確認された日系製造業 1,108 社のうち協力を表明いただいた 547 社にアンケートを送付し、373 社から回答を得た(有効回収率 68.2%)。

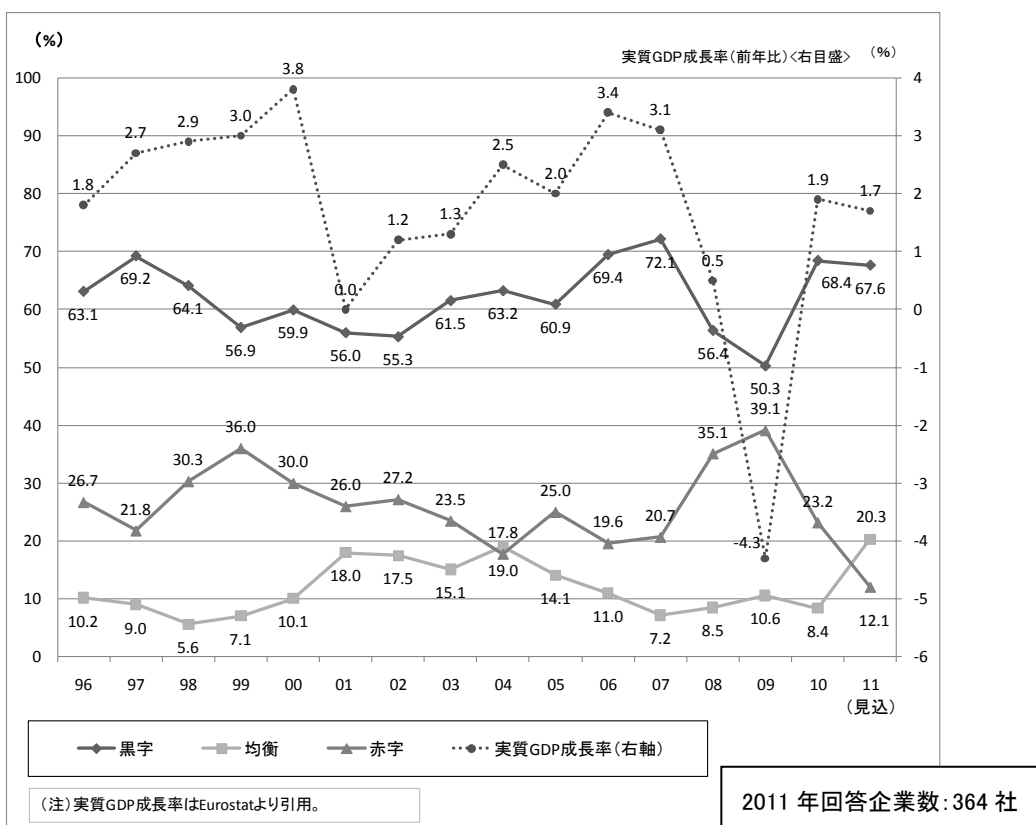
(注)進出企業数は、在欧州・トルコのジェトロ事務所が、信頼できると思われる情報ソースを用い、各企業の協力の下で集計したが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

以上

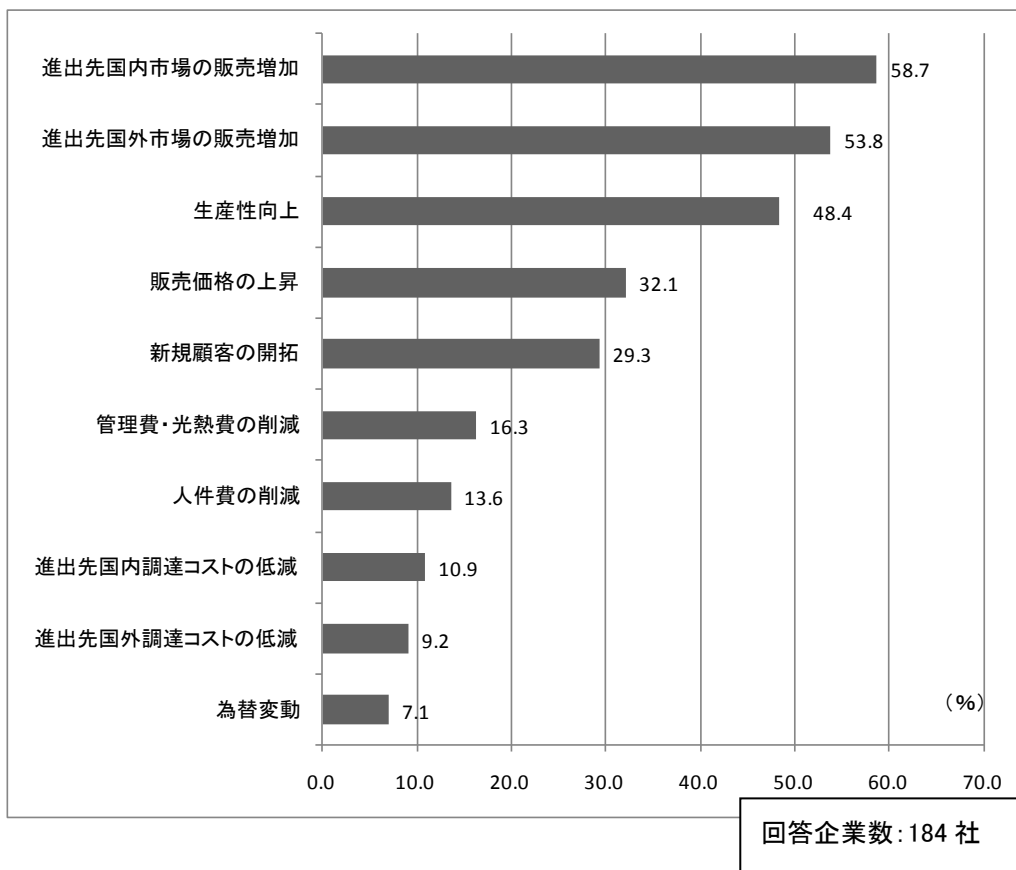
図表 1: DI 値(改善-悪化)でみた営業利益の推移と EU27 カ国の実質 GDP 成長率



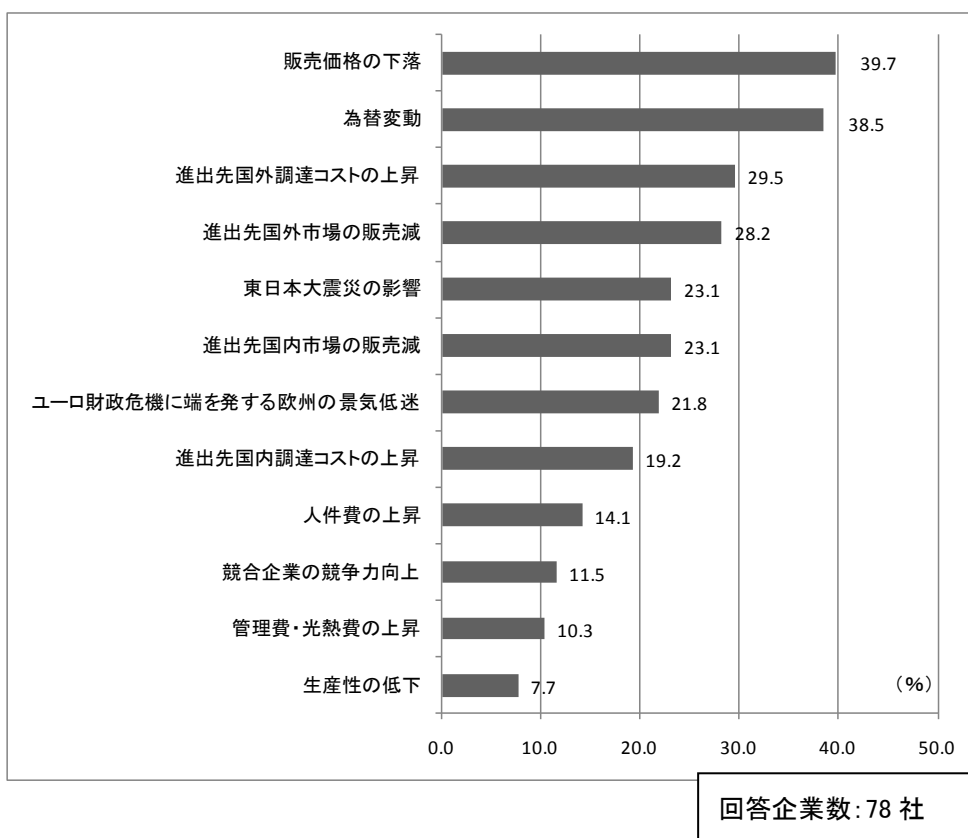
図表 2: 営業利益(黒字、均衡、赤字)と EU27 カ国の実質 GDP 成長率



図表 3: 2011 年の営業利益が前年よりも「改善」する理由（複数回答）



図表 4: 2011 年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由（複数回答）



図表 5-1: 経営上の課題 - 欧州・トルコ全体 (複数回答)

順位	項目	回答数	比率(%)
1位	不安定な為替変動	174	47.7
2位	ユーロ財政危機に端を発する欧州の景気低迷	167	45.8
3位	競合企業の製品価格の低下	158	43.3
4位	労働コストの高さ	144	39.5
5位	調達コスト	140	38.4
6位	技術系人材の確保	120	32.9
7位	新たな競合企業の出現	113	31.0
8位	厳格な解雇法制	102	27.9
9位	移転価格税制	100	27.4
10位	社会保障負担の高さ	94	25.8

回答企業数: 365 社

図表 5-2: 経営上の課題 - 西欧 (複数回答)

順位	項目	回答数	比率(%)
1位	労働コストの高さ	132	48.5
2位	不安定な為替変動	129	47.4
3位	競合企業の製品価格の低下	122	44.9
4位	ユーロ財政危機に端を発する欧州の景気低迷	120	44.1
5位	調達コスト	105	38.6
6位	新たな競合企業の出現	89	32.7
7位	厳格な解雇法制	83	30.5
8位	技術系人材の確保	78	28.7
9位	移転価格税制	73	26.8
10位	社会保障負担の高さ	70	25.7

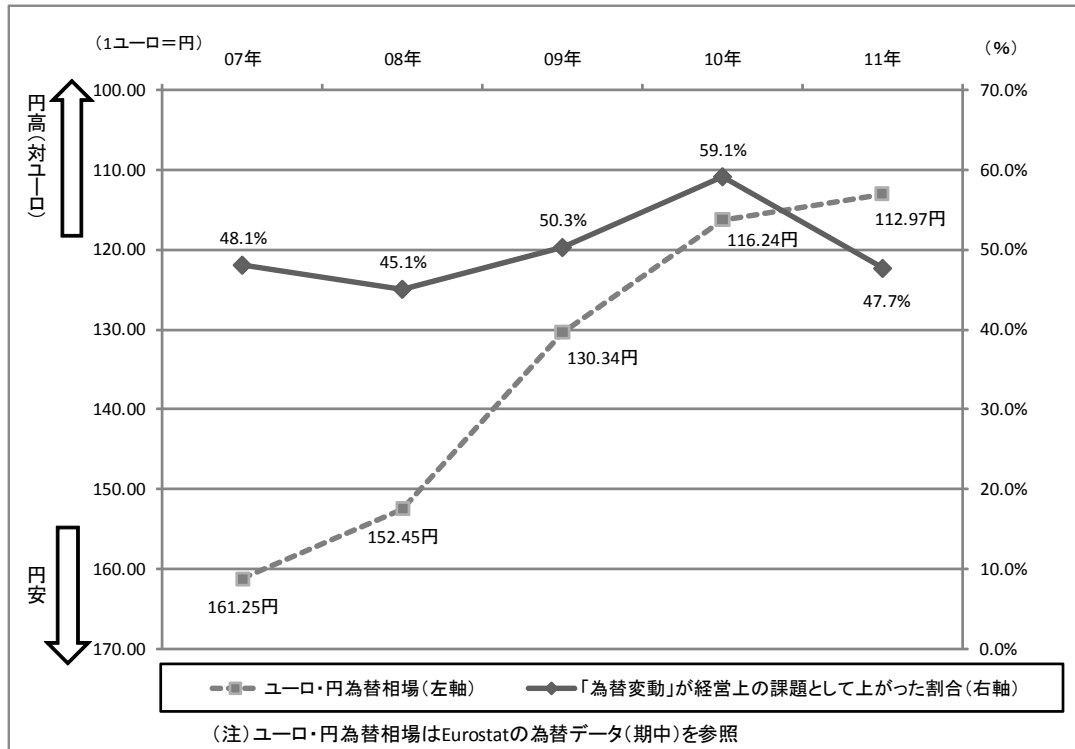
回答企業数: 272 社

図表 5-3: 経営上の課題 - 中・東欧、トルコ (複数回答)

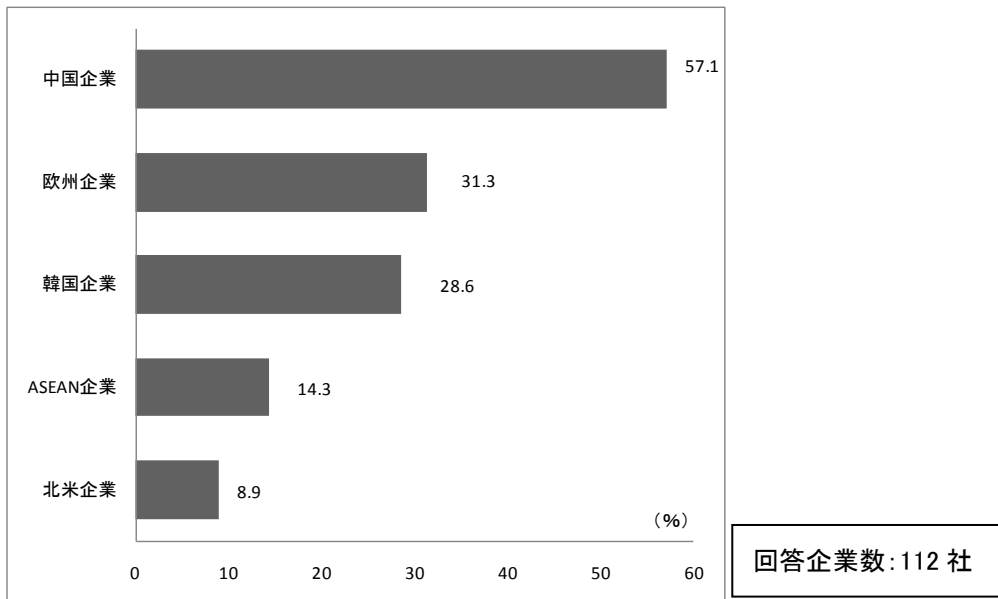
順位	項目	回答数	比率(%)
1位	ユーロ財政危機に端を発する欧州の景気低迷	47	50.5
2位	不安定な為替変動	45	48.4
3位	技術系人材の確保	42	45.2
4位	競合企業の製品価格の低下	36	38.7
5位	調達コスト	35	37.6
6位	労働コスト上昇率の高さ	33	35.5
7位	経営管理職クラス人材の確保	33	35.5
8位	現地調達先の不足	30	32.3
9位	移転価格税制	27	29.0
10位	ビザ・労働許可	26	28.0

回答企業数: 93 社

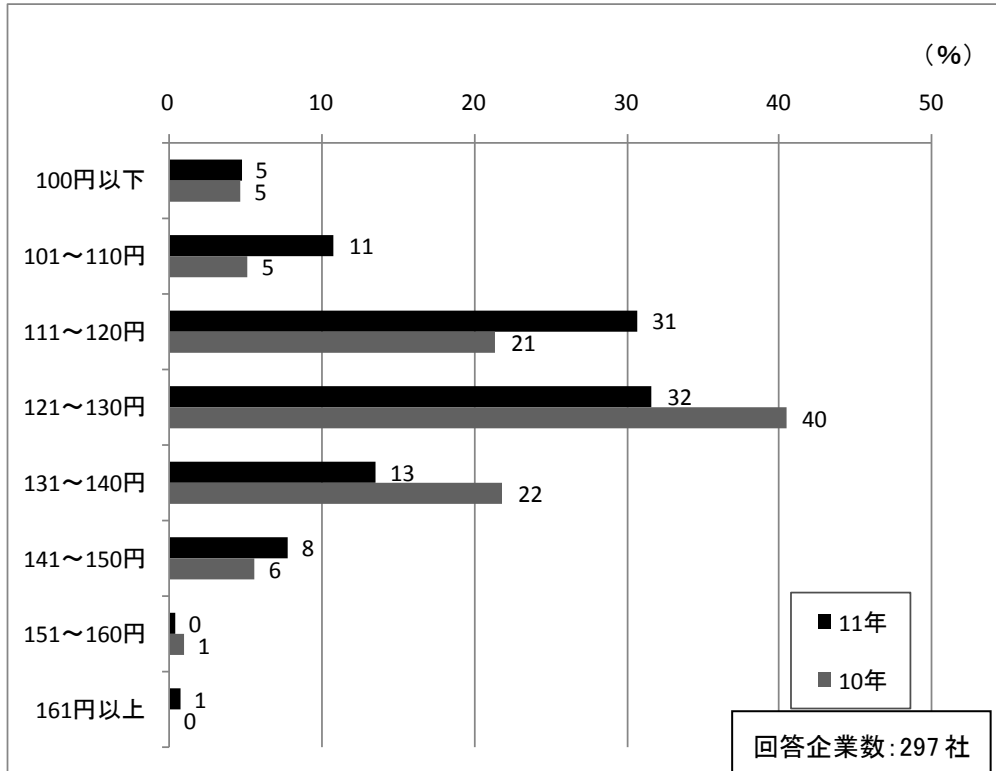
図表 6: 為替変動が経営上の課題として挙げられた割合(07年~11年)



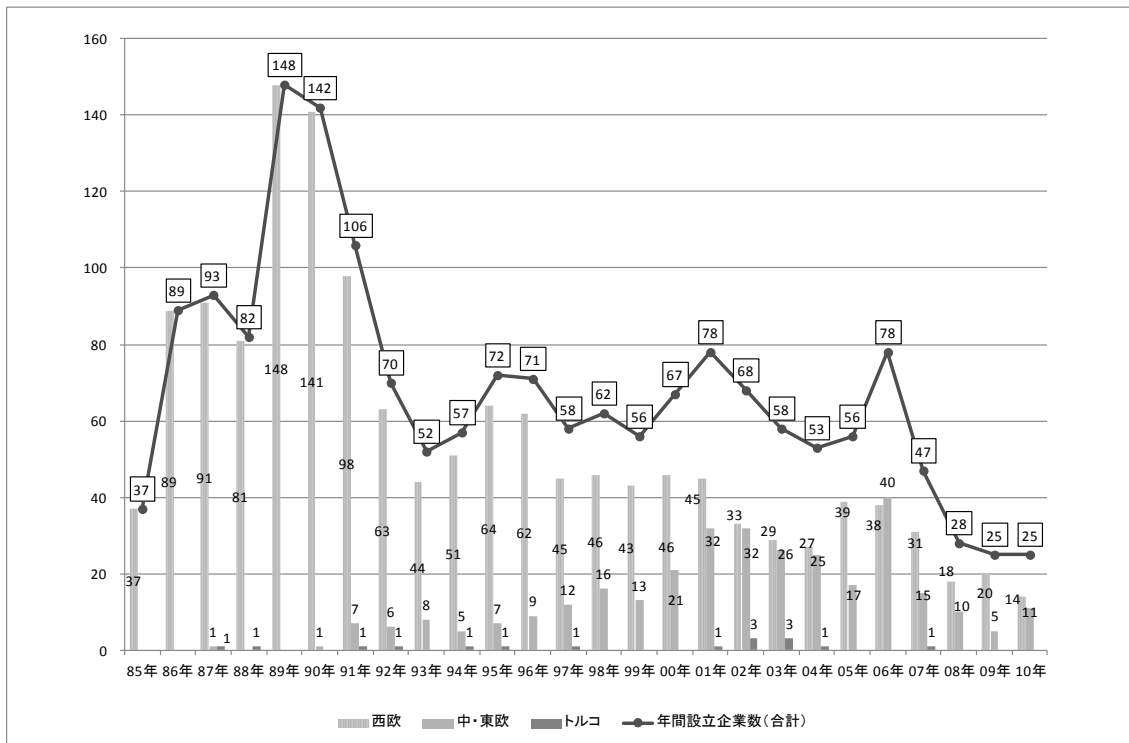
図表 7: 「経営上の課題」において挙げられた、「新たな競合企業」の具体的国籍(複数回答可)



図表 8: 現地生産活動を行う上でもっとも望ましい為替水準 (対ユーロ)

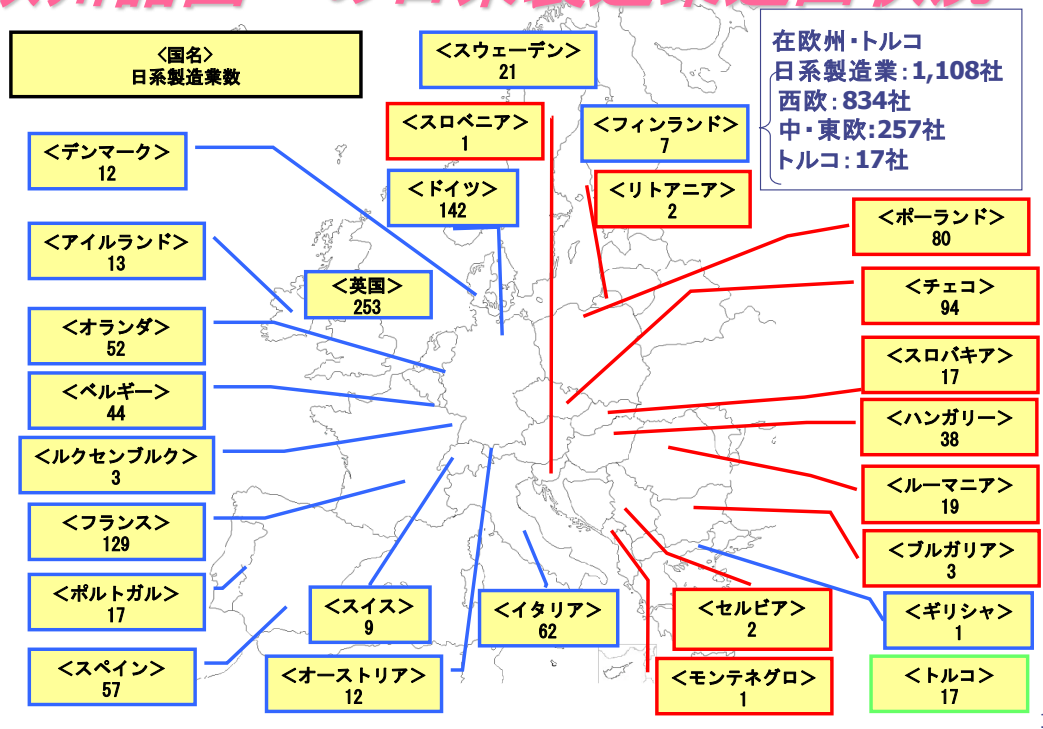


図表 9: 日系製造業新規進出数の推移 (85年~10年)



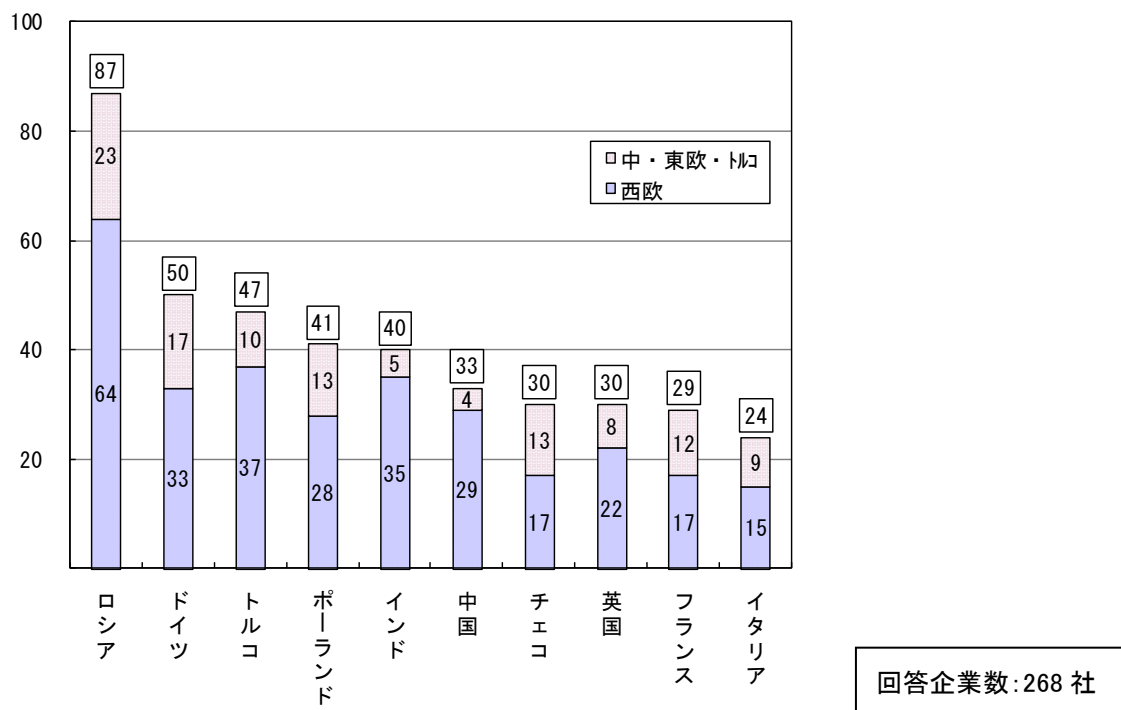
図表 10: 在欧州・トルコ日系製造業の各国所在数(10 年末現在)

欧州諸国への日系製造業進出状況

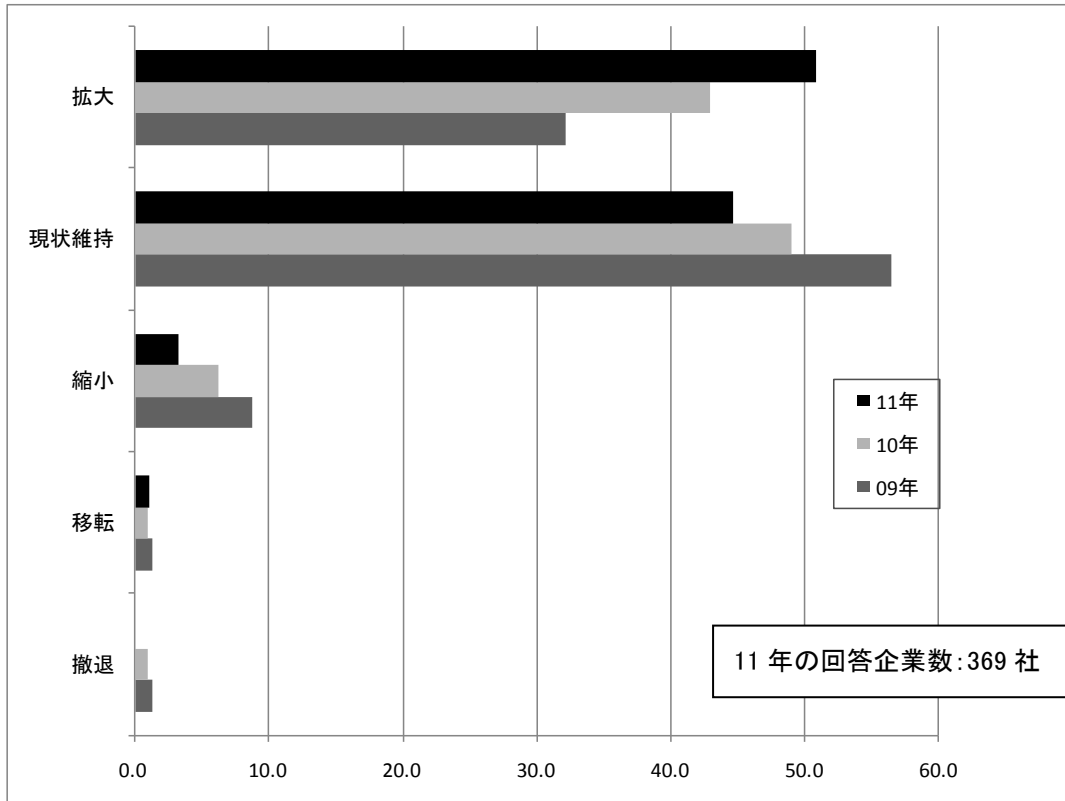


(出所)日本貿易振興機構(ジェトロ)調査、2010年12月末時点暫定値

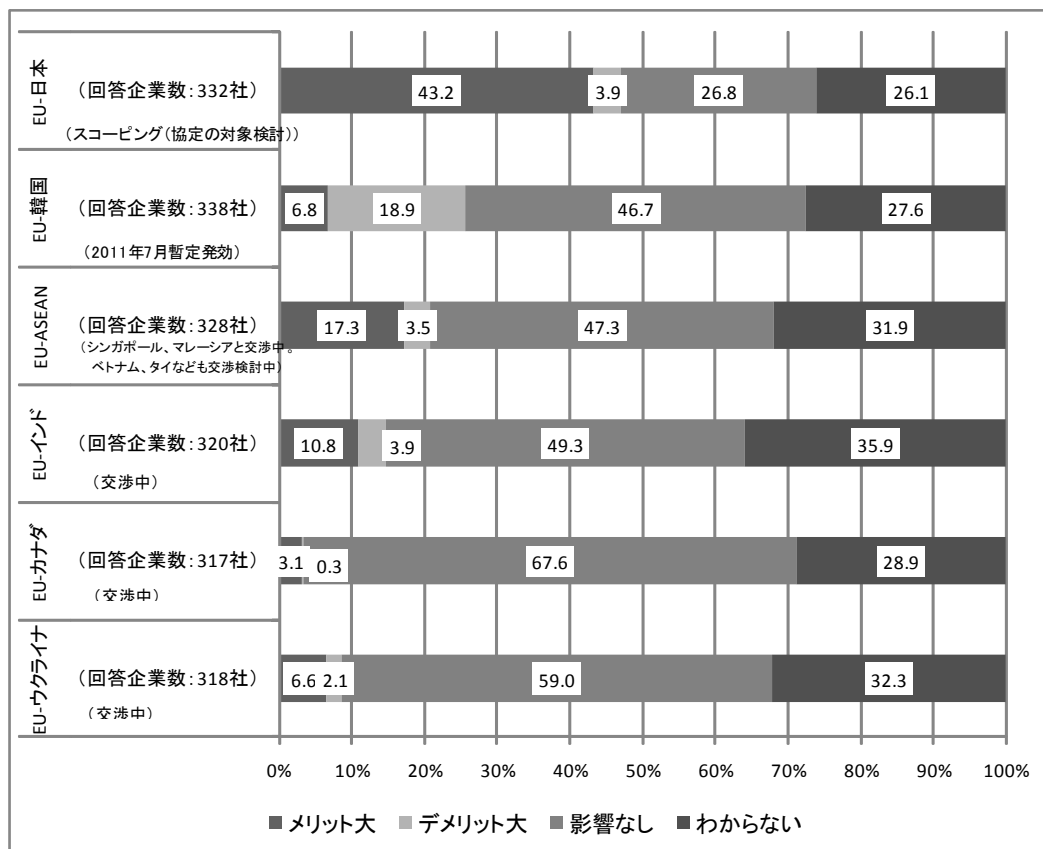
図表 11: 将来有望な販売先 (複数回答)



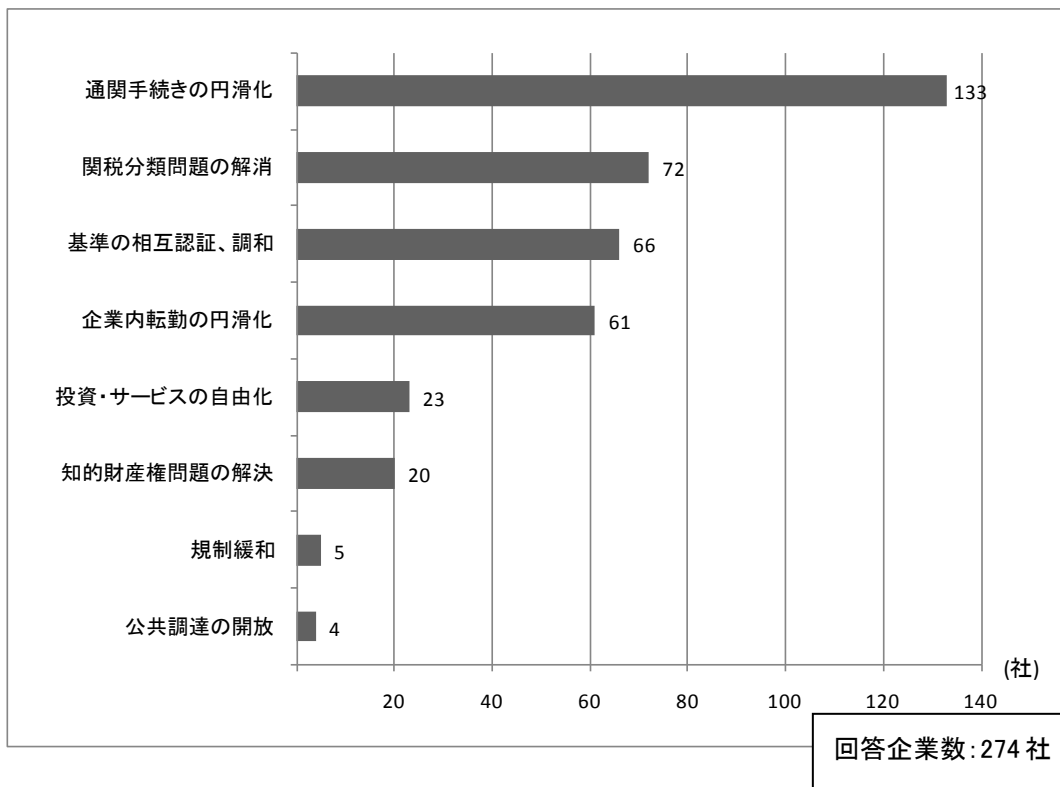
図表 12: 今後 1～2 年間の事業展開(生産体制)の方向性



図表 13: 各 FTA が事業活動に与える影響 (複数回答)



図表 14: 日本-EU FTA について、関税撤廃以外で期待する内容 (複数回答)



(参考図表) ユーロ、英国ポンド、スイスフランの対円為替レートの推移 (2005 年～)

